

政策創造専攻

日本の活性化を担う 政策デザイン能力を養成

グローバルな環境が変化する中で、地域の衰退が顕著です。日本のさまざまな仕組みの再生が急務であるように見えます。各地域で、個性的な文化や競争力のある産業の振興、持続可能な生活環境への改善、自然・都市景観の保護、そして住民や観光客に対する魅力的な地域空間の形成などが必要とされているのです。本専攻では、各地域におけるこうした課題に取り組むための政策創造能力を身に付けます。「経済・社会・雇用創造群」「文化・都市・観光創造群」「地域産業・企業創造群」の3分野、9プログラムを用意。また、自治体や官庁と協力したワークショップなどのプログラムもあり、政策立案や実施の現場感覚を養うことが可能です。政策の現場に明るい一流の教員による親身で実践的な指導も特長です。政策研究に不可欠な知識とスキル、当該分野における創造的発想力、政策センスと実務能力を習得し、豊かで持続可能な地域社会をリードする人材を育成します。

アドミッション・ポリシー

(学生受け入れ方針)

時代の変化を先取りする政策創造の形成能力育成が政策創造研究科の教育目標である。国や自治体の政策だけではなく、企業や非営利部門の(経営)政策、とくに地域づくりに関わる、学際的な分野における政策研究の場である。

政策創造研究科は社会人(高度専門職業人養成)とともに、研究者志望の学生を受け入れている。政策の理論研究はいうまでもなく、政策には現場が不可欠であり、フィールド・リサーチに関心のあることも期待している。政策創造研究科では、政策形成に必要な関連知識や研究スキル、広い視野や多面的な好奇心のある学生を求めている。

カリキュラム・ポリシー

(教育課程の編成・実施方針)

本研究科は独立大学院として多様で柔軟なカリキュラムを提供しており、政策づくり、地域(都市)づくり、産業創出等を担う高度専門職業人および専門的知識と実務能力を兼ね備えた社会人・研究者を育成する。そのため3創造群・9プログラム(「人口・経済・社会・生活プログラム」、「雇用プログラム」、「地域社会プログラム」、「都市空間プログラム」、「都市文化プログラム」、「観光メディアプログラム」、「地域産業プログラム」、「中小企業経営革新プログラム」、「CSRプログラム」)のカリキュラムを編成している。

ディプロマ・ポリシー

(学位授与の方針)

修士課程の学位を授与するにあたっては、政策形成に関する幅広い関連知識や多様な研究スキルの習得とともに広い視野、現場感覚やある程度の実務も要求される。したがって、(1)専門的かつ学際的な知識の修得、(2)事例分析及び社会調査に関する知見・能力の修得、(3)既存研究のレビュー・理論的な枠組みの構築、(4)社会問題解決に向けての政策提言能力の修得、そしてその上で(5)実習や中間発表における助言・指導を踏まえて今後の研究活動や社会活動に展開しうる水準に達した修士論文を完成した者に授与する。教授会の合議により認定することを基本としている。なお修士論文と政策研究論文の選択が可能である。

博士後期課程の学位については修士課程での研究実績が優れた者であって、さらに研究領域に関する専門知識やシステマ的な分析手法を修得した上で、新たな知見につながる発見・解明、独創的な問題設定や理論的視点、実社会に貢献する新奇性の高い政策理念の提出などが十分に認められた者に授与する。中間発表はもとより学会誌投稿論文、一定の語学基準の達成を博士論文提出の条件としている。

専任教員と主な担当科目

(2017年度) ※年度により授業を持たない場合があります。

石山 恒貴 教授

専攻: 雇用政策論、人的資源管理論、キャリア形成支援論
研究テーマ: 雇用の変化に伴う人的資源管理の方向性の研究、職業能力開発とキャリア形成支援の研究、組織内専門人材と越境的能力開発の研究
担当科目: 雇用政策研究(マクロ)、比較雇用政策研究、人的資源管理論、地域雇用政策事例研究、プログラム演習、雇用政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ

上山 肇 教授

専攻: 都市政策、都市計画、地区まちづくり、景観、観光工学
研究テーマ: 都市空間(観光空間など)が周辺の都市環境に及ぼす影響に関する研究、地区まちづくりの理論と実践に関する研究
担当科目: 政策ワークショップ、都市空間論、地域社会論、都市再生事例研究、研究法、プログラム演習、都市政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ

樋口 一清 教授

専攻: 消費経済学、産業政策論、地域経済論
研究テーマ: 市場経済とCSR、消費者政策、地域イノベーション・システム
担当科目: 政策デザイン事例研究、企業活動と社会、CSR論、地域産業政策論、プログラム演習、CSR特殊研究Ⅰ～Ⅲ

梅溪 健児 教授

専攻: 経済政策論、日本経済論
研究テーマ: 景気安定化に向けた財政政策の役割、経済再生と経済政策の研究、人口移動と東京集中の研究
担当科目: 経済政策論、日本経済論、経済改革論、経済学、英語論文文献講読、プログラム演習、経済政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ

坂本 光司 教授

専攻: 中小企業経営論、地域産業論、地域経済論、福祉産業論
研究テーマ: 中小企業のあるべき経営指標の研究、従業員のモチベーションを高める諸制度の研究、好業績を持続する中小企業・商店の研究、支持される商店街の研究、障害者雇用に関する研究
担当科目: 新産業創出論、中小企業論、プログラム演習、企業経営特殊研究Ⅰ～Ⅲ、特別講義Ⅳ

真壁 昭夫 教授

専攻: 行動経済学、観光経済学、金融経済学
研究テーマ: 経済活動を様々な視点から分析、人々の厚生に貢献するかの研究
担当科目: 観光開発論、観光政策論、行動経済学、外国語文献講読、プログラム演習

岡本 義行 教授

専攻: 企業論、産業論、地域経済論
研究テーマ: 企業・産業の国際比較研究、中小企業や産業集積および支援政策の研究、地域振興、まちづくり、農業・漁業の振興の研究
担当科目: 政策分析の基礎、地域経済学、産業クラスター論、プログラム演習、産業政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ、合同ゼミ

高尾 真紀子 教授

専攻: 生活政策論
研究テーマ: 地域政策、社会保障政策、医療・介護
担当科目: 調査法、地域活性化システム論、生活政策論、少子高齢化と社会保障、プログラム演習、地域社会政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ

増淵 敏之 教授

専攻: 経済地理学、文化経済学
研究テーマ: コンテンツツーリズム、コンテンツによる地域ブランド形成、文化・芸術による地域振興、伝統芸能の保存
担当科目: 現代地理学、文化資源論、コミュニティメディア論、都市文化論、コンテンツツーリズム論、プログラム演習、文化政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ

Graduate School of Regional Policy Design

Major in Regional Policy Design

募集人員: 修士課程50名/博士後期課程10名
開講形態: 夜間開講
キャンパス: 市ヶ谷 長期履修制度: 有(修士課程)
入学者の職域: 会社員、企業経営者、公務員、県市区議会議員・秘書、国公私立大学教職員、経営コンサルタント、社会保険労務士、公認会計士、税理士、デザイナーなど

研究室紹介

樋口 一清 教授



地域経済の実証研究、市場経済とCSRなど

持続可能な社会実現のための 企業、消費者の役割を研究

樋口ゼミでは、CSR論を基本テーマとしつつ、持続可能な社会を目指して、グローバルな課題、地域の課題に対して、企業や消費者の担うべき役割を考えます。ゼミ生は、各人の実践的な問題意識に従い、それぞれ消費者問題、環境問題、介護予防、起業、地域の活性化など、さまざまなテーマについて、研究を深めています。ゼミの活動では、ゲストとの意見交換、地域との交流、ゼミ旅行など、学生の自主的な提案を尊重しつつ、年間を通じて多彩な活動を展開しています。ゼミ旅行では、北海道の市民風車の調査(2014)、京都、滋賀の廃食用油燃料の調査(2015)などを行っています。ゼミのモットーは、「楽しく学ぼう」。毎週土曜日、仲間と忌憚なく語り合う時間を共有できればと願っています。

STUDENT'S VOICE



修士課程 2015年度修了
株式会社リクルートスタッフインク

江島 恒一

多様な働き方が必要とされ認められる社会の実現のために、 自身の関わりの領域を広げるきっかけに

進学

人材ビジネスにて15年間、企業や就業者のさまざまな人的課題に触れてきました。多様な働き方が求められている社会のはずなのに、「雇用のミスマッチ」が存在し、ルールやイメージ含め多くの「雇用の課題」が存在していることに疑問を感じていました。そんなときに、法政大学大学院の存在を知り、事業を通じて得られない視点の獲得や雇用の構造理解を行う事が、社会人として幅を広げられるのではないかと思います。チャレンジすることを決意しました。

大学院の魅力

法政大学大学院は、知的好奇心を満たすことはもちろん、実業に生かせる実践的な研究を推奨しています。そのため、ゼミや授業において、社会や経済の最新の情報や社会課題について多様な視点で提示があり、議論を通じて新たな視界を得て知見を深めることができます。教授陣だけでなく、多様なバックグラウンドを持つ社会人院生との交流もあり、進学前の期待をはるかに上回る貴重な経験となりました。

研究テーマ 登録型派遣労働者の出産後における再就業の阻害要因とは
一産休・育休取得有無と再就業の関係性についての検証

設置科目

(2017年度) ※開講科目は年度により異なります。()内は単位数

[修士課程]

政策分析の基礎(2)
政策ワークショップ(2)
調査・データ分析の基礎(2)
調査法(2)
日本経済論(2)
人的資源管理論(2)
地域活性化システム論(2)
現代地理学(2)
都市空間論(2)
地域活性化特論(4)
観光社会学(2)
地域経済学(2)
中小企業論(2)
政策デザイン事例研究(2)
少子高齢化と社会保障(2)
経済改革論(2)
経済政策論(2)
地方財政論(2)
公共選択論(2)
雇用政策研究(マクロ)(2)
雇用政策研究(ミクロ)(2)
キャリア政策研究(2)
地域雇用政策事例研究(2)
比較雇用政策研究(2)
地域コミュニティ論(2)

消費者政策・競争政策(2)
生活政策論(2)
地域社会論(2)
都市集積論(2)
都市再生事例研究(2)
比較都市事例研究(2)
文化資源論(2)
コミュニティメディア論(2)
都市文化論(2)
観光文化政策論(2)
観光文化政策論(2)
観光ブランド論Ⅰ(2)
観光ブランド論Ⅱ(2)
コンテンツツーリズム論(2)
観光開発論(2)
フィールドワーク論(2)
メディア産業論(2)
イベント・フェスティバル論(2)
観光マーケティング論(2)
観光とメディア(2)
行動経済学(2)
長期滞在観光論(2)
産業クラスター論(2)
ソーシャルキャピタル論(2)
地域イノベーション論(2)
市場戦略論(4)
非営利組織特論(2)

[博士後期課程]

研究法(2)
外国語文献講読(2)
合同ゼミ(2)
経済政策特殊講義(2)
雇用政策特殊講義(2)
CSR特殊講義(2)
企業経営特殊講義(2)
都市政策特殊講義(2)
産業政策特殊講義(2)
文化政策特殊講義(2)
特別講義Ⅰ/Ⅱ/Ⅳ~Ⅵ(各2)
経済学(2)
社会学(2)
研究法(2)
レポートライティング(2)
英語論文文献講読(2)
プログラム演習(2)